

## 41. 育児の自己効力感に及ぼす要因を明らかにし 効果的な支援が実施できる

○平子三起子 山本祐子 中村かほり 田内真代 兼信朋美  
(倉敷市児島保健福祉センター 児島保健推進室)

### 【 研究目的 】

育児の自己効力感（以下自己効力感とする。）の高い母親は、自己効力感の低い母親より育児ストレスが低い状態で育児ができるのではないかと考えられ、自己効力感を高めるためには、ソーシャルサポートの充実が不可欠であると言われている。

ソーシャルサポートの充実は、地域のつながり（ソーシャルキャピタル）を強くすることから、児島地区のソーシャルサポートの特徴を明らかにすることは、効果的な支援と児島地区のソーシャルキャピタルの醸成につながると考える。

（ソーシャルサポートとは、心理的・経済的・手段的・情動的・評価的の5種類のサポートについて、夫や親族等からの家族内サポートと友人や専門家などの家族外サポートの両方を含めたものと定義する。）

### 【 研究の必要性 】

自己効力感の高い母親は、情緒的な負荷や育児ストレスが軽減される。自己効力感を高めるために、ソーシャルサポートが充実していることは大切だが、母親が受けるソーシャルサポートの内容は住む地域によっても違っていると考えられるため、児島地区の実態を明らかにする必要がある。

児島地区は、繊維業を主とした中小企業が多い地区で、昔から女性は働くことが当たり前とされる考えが根付いている地区である。また、倉敷市内の他地区に比べ保育園や幼稚園の入所率が高い。三世同居の割合は高く、児島地区内に親族がいる家庭も多い。

一方、母子で参加する場はあるが参加者の定着は難しいとの声が聞かれる。母子にとってより身近で地域住民が中心となって運営する子育てサロンは根付きにくく、倉敷市内の他地区に比べ子育てサロンは少ない。また、ハイリスク妊産婦・乳児への支援や虐待事例の支援数は増加傾向にある。

児島地区で生まれ、児島地区で結婚・子育てをしている人が多く、そのような母子は、身内や以前からの知り合いによって支援されているが、そのサポートはインフォーマルなもので、ネットワークとしては一部の母子しか利用できないものであり、かつ行政と協働しにくいものである。このことは、転入者でも気軽に利用できる、住民が主体となって運営する子育てサロン等が根付きにくい要因となっているのかもしれないと考えられる。児島地区の母親のソーシャルサポートネットワークの特徴を明らかにすることで、以前から住んでいる母子も転入して

きた母子も利用できるソーシャルキャピタルの醸成につながり、自己効力感を高めることができるのではないかと考えた。

#### 【 研究計画 】

(1) 平成26年9月から11月に、児島地区の1歳6か月児健康診査受診対象者に対してアンケートを実施し、属性、日中の主な養育者、父母の実家までの距離と交流頻度、子育てに関する地域資源や公的サポート利用の有無、育児をサポートしてくれる人の有無、育児不安尺度等について調査する。

(2) 児島地区の母子保健に関する活動をしている団体を対象に研修会を開催し、(1)で実施したアンケート結果を報告し、子育ての現状について話し合い、効果的な支援の方法を検討する。

(平成27年1月15日に実施)

(3) 愛育委員会で(1)で実施したアンケート結果を報告し、愛育委員会として実施可能な支援の方法を検討する。

(愛育委員とは、地域の健康づくりのボランティアとして、母子から高齢者までを対象に活動している団体。児島地区では、12の地区単位に分かれて活動している。)

#### 【 実施内容・結果 】

(1) 1歳6か月児健康診査受診者に対するアンケート調査 (回答数54人、回収率37%)

##### 1) 対象者の属性

###### ・子どもの数と主な養育者

子どもの数は1人49.1%、2人34%、3人11.3%、4人5.7%であった。家族構成は核家族75.5%、拡大家族22.6%、単身家族1.9%であった。日中の主な養育者については母が59.3%、保育園51.9%、祖母11.1%、父1.9%(複数回答)であった。

###### ・母の就労状況

母の就労状況に関しては無職42.6%、フルタイム27.8%、パートタイム22.2%、アルバイト3.7%で、就労している母親が無職の母親を上回った。

##### 2) 育児のサポート状況

###### ・祖父母の就労状況

アルバイトも含めた就労率は父方祖父66.1%、父方祖母61.2%、母方祖父70.7%、母方祖母56.2%であり、祖父母の半数以上が就労している状況であった。

###### ・実家までの距離

同居については父方実家18.5%、母方実家3.7%。徒歩圏内は父方実家27.8%、母方実家20.4%。車で1時間以内は父方実家31.5%、母方実家44.4%。車で1時間以上は父方実家22.2%、母方実家31.5%。

###### ・実家との交流頻度

頻繁に行き来があるのは母方実家が44.2%、父方実家が31.8%で、たまに行き来があるのは母方実家34.6%、父方実家40.9%であり、父方実家より母方実家と交流する割合が多かった。

### 3) 育児不安尺度について

#### ・育児不安得点結果

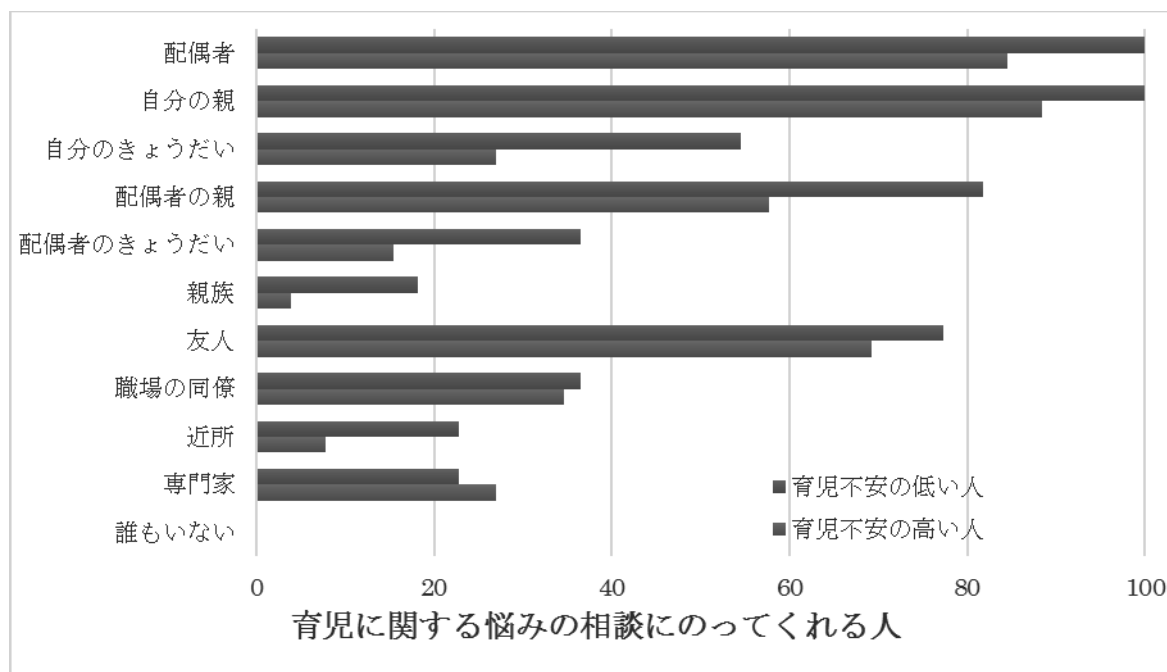
育児不安尺度の得点に注目して分析した結果、育児不安を高める要因として「子どもの数」「育児に関して心理的・手段的サポートをしてくれる人の数」が影響している事が明らかになった。

また育児不安尺度の質問項目について、育児不安の高い人は「考え事がおっくうで嫌になる」「子どもが煩わしくてイライラ」「どうしたらよいかわからなくなる」「一人で育てているという圧迫感がある」などネガティブな質問項目8つのうち6つにおいて、育児不安の低い人に比べ有意に差があった。

#### ・育児をサポートしてくれる人について

サポートの内容を心理的・経済的・手段的・情動的・評価的の5種類に分け、それぞれを提供してくれる人が誰なのかを聞いた結果、配偶者や自分の親、配偶者の親の割合が高く、次いで友人であった。また心理的サポートについては「近所の人」を選択した割合も30%余りいた。

「育児に関する悩みの相談にのってくれる人は」との問いで、「専門家」の項目のみ、育児不安の高い人が多かった。利用する地域資源としては児童館や子育て支援センターや市役所など、保健師や保育士などの専門家が居り、尚且つ予約なく立ち寄れる機関を利用している人が多かった。



## (2) 児島地区の母子保健に関する活動をしている団体を対象に研修会を開催

研修会を開催し、15団体24人の参加があった。1歳6か月児健康診査時に実施したアンケート結果について説明し、各団体の現状について情報交換し、地域の子育て支援についての講演を聞いた。

各団体が互いの活動の現状を知ることで、それぞれの活動日が重なっていることがあり、“地域の母子が出かけることができる場を増やすために重なる日程は調整してはどうか”とか、それぞれがPR紙を作成しているが、“児島地区として出かけられる日にちと場所が一目で分かるカレンダーのようなものを作成してはどうか”、という意見が出た。

また、講演を通して、地域での子育て支援の大切さを、各団体が共有できた。地域の団体からは、自分達の声かけに地域の母子が安心を感じていることを知り、なかなか反応がわからなかった声かけという活動の大切さを感じ、活動へのモチベーションをアップしていた。

## (3) 愛育委員会として実施可能な支援の方法を検討

児島地区の12の愛育委員会で、アンケート結果を基に、愛育委員としてできる子育て支援について話し合った。

子育て支援として、何かを開催するというだけではなく、日ごろの声かけも子育て支援になっていることを実感してもらうことができた。

コーポに居住している若い世代は、表札がでておらず、町内会に加入していない等の理由でなかなか声かけもできていなかったという現状が明らかになった。

愛育委員としてできることとして、“普段の声かけについて意識して行う”、“地区で母子が集まることのできる場を企画しよう”との意見が出た。

## 【 考察と今後の課題 】

(1) 育児期の母親が主に受けている心理的・手段的サポート提供者は近親者であり、配偶者と自分の親が身近で最も重要なネットワーク構成員である。児島地区に住む母親は身近にいる近親者からのサポートは受けやすい状況だと言える。

一方で、育児不安の高い人は、心理的サポートをしてくれる人として「専門家」を選択している。様々な地域の子育て資源を利用している母親は一見すると「育児不安の少ない人」「外に出る力のある人」と捉えがちであるが、育児不安度の高い人であるということを認識する必要がある。

子育て支援者や関係機関にこの結果を伝え、施設やサービスを利用している母親達が、日ごろの育児を認められたと感じられるような声かけや、そういう場を利用している母親が新たな仲間や相談相手を見つけられるようなシステムづくりをしていけるように働きかけなければならない。

近所の人を含めた身近な人が、母親に声かけなどのサポートをすることが、行動的にも情緒的にも母親の自己効力感を高め、育児ストレスの軽減にもつながるということを、地域の人にも理解してもらうことが必要である。

(2) 子育てサロンなどが地域に根付きにくいのは、母の就労率が高いことや、身近にいる近親者や近隣の人からのサポートがあり、育児不安があっても、それらの人にサポートされていると感じている人が多いことが考えられる。身近にサポートしてくれる人がいない転入者に対しては、日ごろの声かけや地域の行事への参加勧奨などをしてもらえるように愛育委員をはじめとする団体や関係者に働きかけていく必要があると考える。

また、子育てが一段落したら就労するという地域の特性はあるが、子育て支援者が無理なく活動できるように支援し、活動の意欲のある人をつなげていくということも必要になってくる。

(3) 研修会で、“子育てサロンなど親子が参加できる場所と日にちが一目でわかるカレンダーのようなものを作成してはどうか”という意見が出たのを受けて、愛育委員会3地区が合同でカレンダー作りに取り組み、健診受診者等に配布するという活動に至っている。

今後は、その活動の効果を確認し、全地区で取り組めるようにしていきたい。

また、母子で出かけられる場所が近くにないという地区もあるため、子育て支援センターなど地域に出向く活動を行っている機関とも協働し、どの地区でも同じような支援が受けられるしくみづくりをしていく必要がある。

(4) 地区で母子が集まる場については、12地区の愛育委員会が子育て支援センターの協力を得て、年に3回、全地区を対象に実施している。また、2地区が独自で年に2回程度つどいを開催している。

今後は、全地区を対象にしている会場を変えて、色々な地区の様々な機関に活動を理解してもらい、地域で子育て支援をする必要性を伝えていきたい。

#### 【 経費使途明細 】

行事費（研修会1回・愛育委員会での話し合い12回）	32,000円
会場費（研修会1回分）	4,500円
講師費（研修会講師1名・研究アドバイザー1名・統計助 言者1名）	90,000円
会議費（研修会の打ち合わせ会議3回）	3,600円
交通費（研修会講師用）	7,600円
印刷費	0円
通信費（郵送切手代）	36,650円
消耗品費（アンケート協力者への粗品・コピー用紙・写真 紙・インク代他）	130,480円
合計	304,830円
大同生命厚生事業団助成金	300,000円